



「古屋まさお」とともに歩む

# 友雅会ニュース

発行元：友雅会

〒405-0007  
山梨県山梨市七日市場816-7  
TEL 0553-23-6688  
FAX 0553-22-3700

■発行責任者：古屋 雅夫

「明けましておめでとうござ  
います。本年も頑張ります。」

## <代表質問に立つ> 市役所の機構改革 高齢者等に優しい行政運営等を求め政策提起を行う



古屋まさお議員

去る、12月2日から21日まで(20日間)平成21年最後となる第4回定例議会が開催された。「古屋まさお」議員は6月議会、9月議会に続いて、今回は「市民の会」を代表し、代表質問に立ち、①市役所の機構改革(市役所組織の見直し)、②高齢者等に優しい行政運営等、③市・中市街地の活性化策等について政策提起を行った。

本議会では「子供医療費の助成金・年齢引き上げ(9歳まで)」や「老人健康福祉センター」、「山梨市各デイサービスセンター」、「山梨市働く婦人の家、勤労者福祉センター」の各施設の指定管理者に関わる関連条例等、および「一般会計補正予算(歳入歳出を1億2100万円余減額し、総額176億2650万円余)とすること」等16議案が審議とされ原案通り可決された。また、最終日(21日)に追加議案で教育用(445台)、校務用(167台)コンピュータの購入についても議決を行った。

限られた財源の重点的、効率的な配分を行うなど工夫を重ね編成する。

■歳出で推進する主な事業

①乳児医療の拡大、②乙女鉦山を中心としたジオパークの推進、③継続事業の小原後屋敷線改良工事、野背坂線改良事業、防災無線のデジタル化事業の推進、④少子高齢化社会の進行に伴う医療福祉関係経費などの推進を図る。

### 2. 機構改革について

◎質問内容

(1)機構改革の基本的な考え方と特に市長が、機構改革案作成にあたって重視した点。

(2)新組織・市民生活課「まちづくり・協働担当」は、協働事業を積極的に推進する大きな役割があるが、当該職場の位置づけ等を含め、事業推進に向けた地域交流センターの運営の考え方。

(3)、高齢者の医療・介護に係る市の負担額、今後の推移状況。また、高齢者を対象とした「介護予防のソフト事業」の機能面も含め、社会的弱者に対する、負担の推移は。この様な大きな課題に関係する市の対策、庁内連携・調整機能等のあり方。

(4)少子対策課、商工労政課の廃止の考え方。

★市の見解(基本的な考え方)

庁舎移転後の状況を踏まえ、①多様化する市民ニーズにスピーディーに対応、②事務事業の効率的執行、③財政の健全化などの課題を可能かぎり解決する組織とするため、「市民の目線によるわかりやすく使いやすい組織」「簡素で効率的な組織」「多様化する行政需要に適格かつ迅速に対応できる組織」「総合計画の目的に則した組織」を改革の視点として協議し提案した。

⇒裏面に続く

## < 古屋まさお 代表質問要旨 >

1. H22年度予算組み立てにあたり、市政運営・事業等に対するの基本的な考え方

★市の見解

(1)来年度予算は現時点で来年度の国庫補助交付金等の変更が不透明であり、財源確保が非常に厳しい。

※全体的には緊縮型予算となることが想定。

(2)財源確保は非常に厳しいと想定するが、山梨総合計画の推進を図り教育、福祉、環境等の重要行政課題に対応し、市民福祉に取り組む。

(3)特に歳入の確保や経費の削減に取り組む、従来の慣例にとらわれず、あらゆる角度から事務事業の見直しを行うとともに、優先度を厳しく精査し、

※古屋まさおホームページに機構改革(案)の別紙資料を掲載しています。

(アドレスは裏面の「あとがき」をご覧ください)

3. 山梨市の春、秋の2大イベントの充実等及び、「観光まちづくりコンサルティング事業」について

◎質問内容

(1)春、秋の2大イベントの充実と、近隣自治体間の連携強化を積極的に進め、峡東地域全体で観光客を受け入れる体制づくりを。

(2)今年度事業として観光客の拡大を目指し、国土交通省の「観光まちづくりコンサルティング事業」の重点支援地域に本市が指定された、現在ワーキングで議論されている内容と今後の進め方。また、ジオパーク構想の調査を踏まえた来年度の整備計画と事業費等の考え方。

★市の見解

(1)春のイベントでは、①蒸気機関車SL運行の検討、②桃の花バスの運行、JRと連携した「駅前ハイキングツアー」なども開催の検討、④フルーツ公園ヘリポート活用については、当該公園管理会社と協議をしていく。年間を通じた観光関連行事日程の作成等による、市民参加型のイベントの構築を図りたい。また、近隣自治体4市との広域連携を今後推進し観光推進に取り組む。

(2)①国土交通省関東運輸局の事業採択を受け、旅行業者等専門家の立場から指導等を受け、企画立案を行う事業を本年4月からスタートした。

②2000のサンプル調査を基に、観光関係に携わるメンバーで、「ワーキンググループ会議」を開催、国から派遣された観光のスペシャリスト・アドバイザー委員、観光関係に携わる有識者による「検討委員会」による合同会議を開催した。

③H22年3月までに観光誘致に向けた、新たな観光周遊ルートプランづくりによる、企画旅行商品化を期待する。

④ジオパーク構想は乙女鉾山エリア3.5ヘクタールのエリアで事業を目指す。また、来年度は防護策等のハード面を含む事業を推進する。

4. 高齢者等の生活環境の整備について

◎質問内容

(1)市営バスの利便性に基づく運行時間の見直し、運行路線の改善など過疎

地等の地域住民の意見等を踏まえた見直しをスピーディーに行うことを要請する。

(2)過疎地域を意識したデマンド交通システムの導入については6月の議会でも質問したが、高齢者等の市民サービスの観点からも将来に向け、多角的に検討を求める。

(3)本市の今年8月1日現在の高齢者(65歳以上)人口10,246人のうち約15%(1,554人)が一人暮らしであり、何かと不安を抱えながら生活している。健康面で何か起こった時、地域における福祉活動と合わせ、迅速に行動するため、「緊急医療情報キット」(プラスチック製の容器)配布による、一人暮らし世帯における安心対策を求める。

★市の見解

(1)運行時間の見直しH22年度において総合的に行う。運行路線の改善・見直しは関係部門(国土交通省等)を含め検討したい。

(2)高齢者等交通弱者は医療機関・公共施設に行きやすい「コミュニティバス」の導入が考えられるが、現行、市内バス運行におけるバス等を含めた委託契約の問題も含め、現時点では財政負担の課題もあることから現状システムと過疎地を意識した交通手段の検討をしたい。

(3)現在、提案されている同様の事業として、「緊急通報システム」通称「ふれあいペンダント」事業を実施している。(215名登録)それらの事業との整合性を含め、慎重に検討したい。

5. コンパクトシティー構想と中心市街地の活性化について

山梨市駅前周辺市街地における、



ハード面での整備は充実しつつある状況にあると思うが、本市の中心街には便利・快適に利用できる「ゾーニング」などが無いため、「隣接する市等でショッピング・飲食してしまう」との市民の声を聞く。今後は、中心街において各種機能がつながり、目的を完結できる「コンパクトシティー」づくりを目指す事が必要だと考える。

★市の見解

コンパクトな市街地ゾーンは山梨市駅周辺及び東山梨駅周辺を指しており、これまで平成17年から「まちづくり交付金事業」による様々な事業を行ってきた。

これら整備された環境(山梨市駅舎改修、根津記念館、笛吹川左岸の遊歩道、地域交流センター等)を市民の皆さんが、どう生かし活性化に結びつけるかが、今後の課題である。

また、南反保・駅南地域の整備の推進や中心市街地の活力を高める事業が未整備であり、地域と連携しどのように推進していくのか研究したい。

6. 住民基本台帳カードの普及対策について

紙面上により略させていただきます。  
※市の見解は要点のみ掲載していますので言葉足らずの点はご容赦願います。

★★★★★ 「友雅会ニュース」あとがき ★★★★★

昨年は「古屋まさお」の政治活動をはじめ、地域活動推進に向けた、ご支援を頂きありがとうございました。本年も、市民の目線に立ち「住みよい元気なまちづくり」を目指し、頑張る所存です。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

また、市民のみなさんへの情報の共有化を目指し、簡単なホームページも作成しましたのでご覧ください。⇒ <http://www.e-masao.net/>

◎ご意見・ご要望は0553-23-6688までお寄せください。